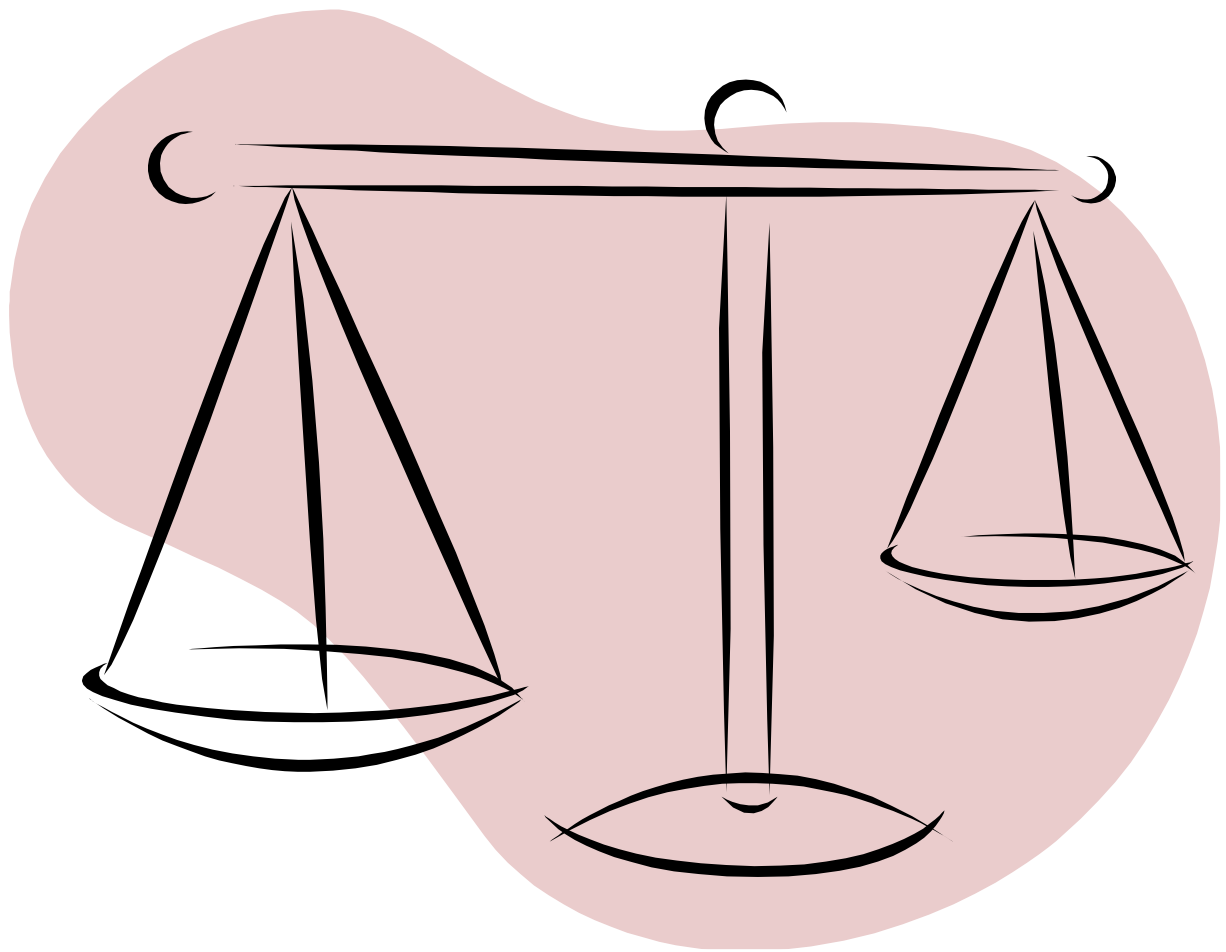


令和2年度

鎌倉市の財務書類



鎌倉市 財政課

令和4年（2022年）6月

鎌倉市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P1
2 意義	P1
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 財務書類	P4
1 対象会計範囲	P4
2 財務書類の体系及び内容	P5
3 財務書類の相互関係	P14
第3章 財務四表の分析	P15
1 貸借対照表の比較分析	P15
2 行政コスト計算書の比較分析	P19
3 純資産変動計算書の比較分析	P23
4 資金収支計算書の比較分析	P25
【参考：一般会計等 指標一覧】	P27
【参考：全体会計 指標一覧】	P28
【参考：連結会計 指標一覧】	P29
5 資産更新額の推計	
第4章 類似団体比較	P31
1 貸借対照表の比較分析	P32
2 行政コスト計算書の比較分析	P36
資料編	P37
【統一的な基準による財務書類】	
一般会計等	P38
全体会計	P42
連結会計	P46
【用語解説】	P50

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、当初、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

2 意義

鎌倉市を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

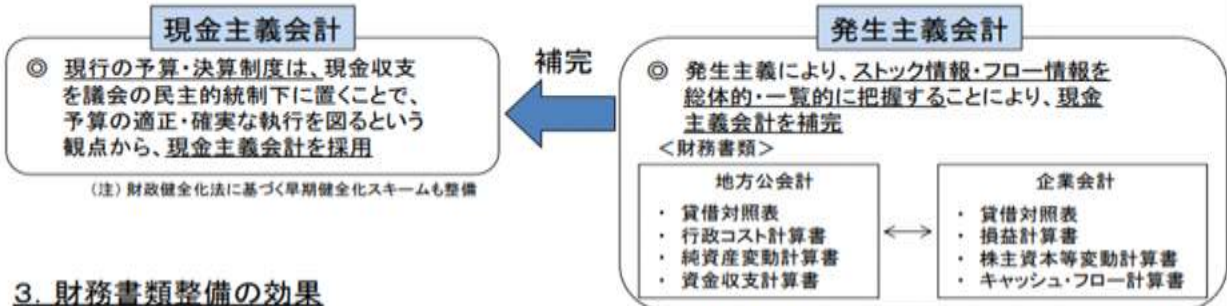
また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるため、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

地方公会計の意義

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容(財務書類の整備)



3. 財務書類整備の効果

- ① 資産・負債(ストック)の総体の一覽的把握
資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

総務省資料引用

3 現金主義と発生主義

会計取引の認識の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間企業では「発生主義会計」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

現金主義会計と発生主義会計	
現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）
○	現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
×	現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない
発生主義会計	経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）
○	現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
×	投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる
→	「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

総務省資料引用

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

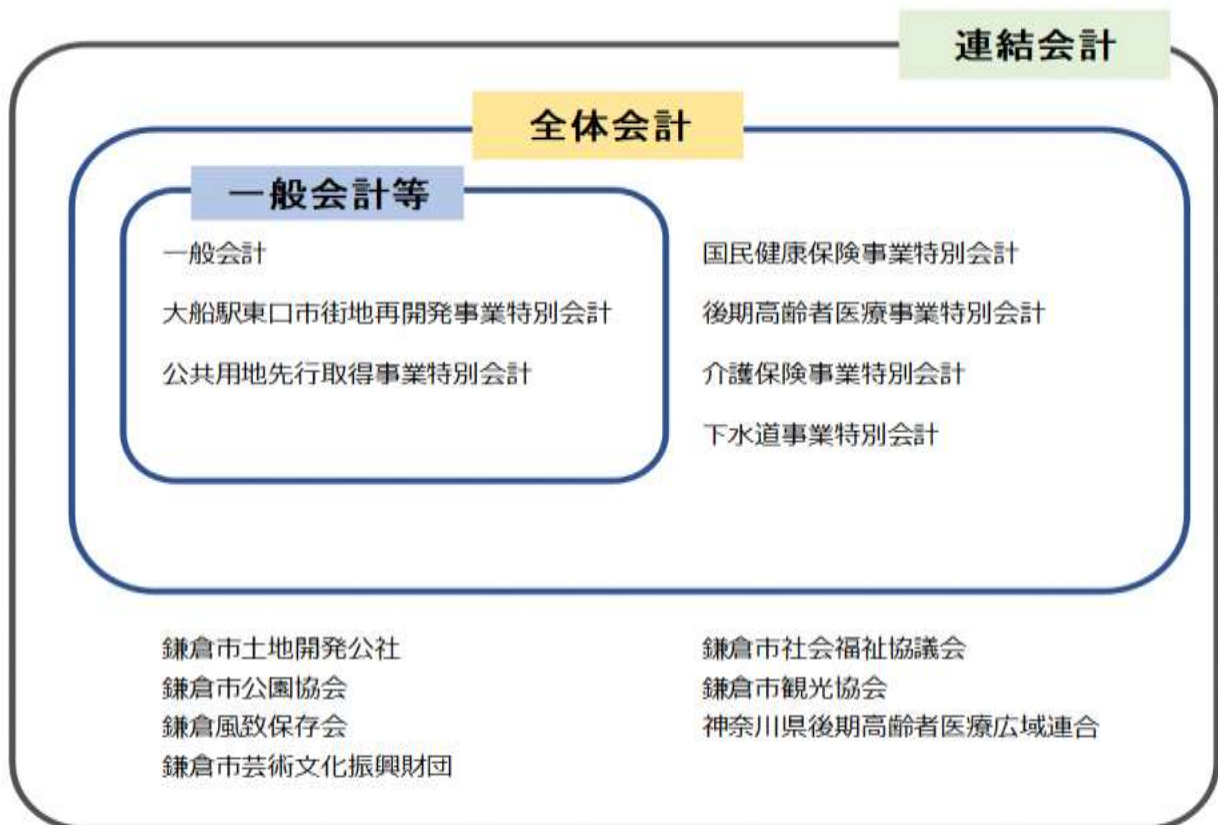
単式簿記と複式簿記							
単式簿記	経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）						
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）						
（例）現金100万円で車を1台購入した場合							
<単式簿記>	現金支出100万円を記帳するのみ						
<複式簿記>	現金支出とともに資産増を記帳						
	<table border="0"><tr><td></td><td>資産の増加</td><td>資産の減少</td></tr><tr><td></td><td>(借方)車両100万円</td><td>(貸方)現金100万円</td></tr></table>		資産の増加	資産の減少		(借方)車両100万円	(貸方)現金100万円
	資産の増加	資産の減少					
	(借方)車両100万円	(貸方)現金100万円					
	※仕訳の考え方についてはP6で解説します						
→	「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」						

総務省資料引用

第2章 財務書類

1 対象会計範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担する（した）ものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇨ 税収等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税収	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億円	負債 地方債 7,000万円	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税収 5,000万円 補助金 3,000万円	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	245,992,082	335,538,131	337,433,835
有形固定資産	239,334,071	326,499,511	326,525,113
事業用資産	157,835,550	157,835,550	157,836,480
インフラ資産	78,163,875	157,763,166	157,763,166
物品	3,334,646	10,900,796	10,925,468
無形固定資産	133,018	155,335	161,958
投資その他の資産	6,524,993	8,883,285	10,746,764
流動資産	9,145,929	11,216,133	16,070,295
現金預金	3,819,932	5,119,781	6,435,860
未収金他	5,325,997	6,096,351	9,634,435
繰延資産	-	-	-
資産合計	255,138,011	346,754,264	353,504,130
固定負債	39,025,818	109,148,871	109,369,801
地方債	30,673,077	61,739,710	61,742,592
退職手当引当金	8,173,527	8,173,527	8,383,673
その他	179,214	39,235,633	39,243,536
流動負債	5,115,764	9,223,952	12,539,553
1年内償還予定地方債	4,050,231	7,437,962	10,661,962
賞与等引当金	779,805	819,201	819,201
その他	285,728	966,788	1,058,389
負債合計	44,141,582	118,372,823	121,909,354
純資産合計	210,996,429	228,381,441	231,594,776
負債及び純資産合計	255,138,011	346,754,264	353,504,130

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、資産は2,551.4億円となっています。

資産のうち、固定資産は2,459.9億円、流動資産は91.5億円です。固定資産が資産全体の96.4%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、資産合計は3,467.5億円となっており、一般会計に比べ916.2億円多くなっています。

負債は、一般会計等では441.4億円、全体会計では1,183.7億円となっています。全体会計の地方債残高（1年内含む）は、一般会計に比べ344.5億円多くなっています。

純資産については、一般会計等では2,110.0億円、全体会計では2,283.8億円となっています。

なお、連結会計については、資産は3,535.0億円、負債は1,219.1億円、純資産は2,315.9億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書（PL）とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

<p style="text-align: center;">経常費用</p> <p>①人件費</p> <p>②物件費等</p> <p>③その他業務費用</p> <p>④移転費用</p>	<p>◇ 経常費用-----資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの</p> <p>① 人件費----- 職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」</p> <p>② 物件費等----- 備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」</p> <p>③ その他業務費用----- 支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」</p> <p>④ 移転費用----- 他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など</p>
<p style="text-align: center;">経常収益</p>	<p>◇ 経常収益-----行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの</p>
<p style="text-align: center;">臨時損失</p>	<p>◇ 臨時損失-----災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失</p>
<p style="text-align: center;">臨時利益</p>	<p>◇ 臨時利益-----資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益</p>
<p style="text-align: center;">純行政コスト</p>	

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	75,809,026	111,168,277	132,540,066
業務費用	32,573,710	40,090,586	41,446,192
人件費	13,044,437	13,662,872	14,179,741
物件費等	18,820,859	24,962,648	25,507,189
物件費	13,305,650	15,265,978	15,678,225
維持補修費	1,500,592	1,756,653	1,779,104
減価償却費	4,014,617	7,940,016	7,948,612
その他	-	-	101,248
その他の業務費用	708,413	1,465,066	1,759,262
移転費用	43,235,316	71,077,691	91,093,873
経常収益	1,901,311	4,618,988	5,491,648
純経常行政コスト	73,907,715	106,549,289	127,048,418
臨時損失	383,544	386,189	386,189
臨時利益	25,381	28,026	28,026
純行政コスト	74,265,878	106,907,452	127,406,581

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、経常費用は758.1億円、経常収益は19.0億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは739.1億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは742.7億円となりました。

全体会計では、経常費用は1,111.7億円、経常収益は46.2億円、純経常行政コストは1,065.5億円、純行政コストは1,069.1億円、連結会計では、経常費用は1,325.4億円、経常収益は54.9億円、純経常行政コストは1,270.5億円、純行政コストは1,274.1億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等からなる業務費用は325.7億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は432.4億円となっており、移転費用が57.％を占めています。

また、全体会計では業務費用は400.9億円、移転費用は710.8億円、連結会計では業務費用は414.5億円、移転費用は910.9億円となっており、移転費用の割合は全体会計で63.9％、連結会計で68.7％を占めています。一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト----- 行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源 ----- 税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）
本年度末残高	◇ 資産評価差額 ---- 資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等 ---- 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	209,747,341	226,035,172	228,419,308
純行政コスト(△)	△ 74,265,878	△ 106,907,452	△ 127,406,581
財源	74,781,441	108,520,196	129,851,370
本年度差額	515,563	1,612,744	2,444,790
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	716,751	716,751	716,751
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	16,774	16,774	18,559
本年度純資産変動額	1,249,088	2,346,269	3,175,468
本年度末純資産残高	210,996,429	228,381,441	231,594,776

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、純行政コストが742.7億円であったのに対し、これに対応する税収等の財源は747.8億円であったため、本年度差額はプラス5.2億円の余剰となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表します。

全体会計では、純行政コストは1,069.1億円、財源は1,085.2億円、本年度差額はプラス16.1億円、連結会計では、純行政コストは1,274.1億円、財源は1,298.5億円、本年度差額はプラス24.4億円となっており、一般会計等と同様にの状況です

なお、無償所管換等を含む本年度純資産変動額でも、一般会計等では12.5億円、全体会計では23.5億円、連結会計では31.8億円となっています。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 ----- 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 ----- 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 ----- 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	71,687,456	102,919,129	124,176,034
業務費用支出	28,452,140	31,841,438	33,084,600
移転費用支出	43,235,316	71,077,691	91,091,434
業務収入	75,617,237	108,568,930	130,795,878
臨時支出	368,616	371,261	371,261
臨時収入	376,945	379,591	379,591
業務活動収支	3,938,111	5,658,131	6,628,173
投資活動支出	3,567,288	4,387,593	4,515,647
投資活動収入	1,747,416	3,395,955	3,523,483
投資活動収支	△ 1,819,872	△ 991,638	△ 992,164
財務活動支出	4,245,557	7,760,366	10,117,659
財務活動収入	2,919,900	4,477,600	6,745,405
財務活動収支	△ 1,325,657	△ 3,282,766	△ 3,372,254
本年度資金収支額	792,582	1,383,727	2,263,755
前年度末資金残高	2,864,215	3,572,920	4,011,196
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 2,227
本年度末資金残高	3,656,797	4,956,647	6,272,725

前年度末歳計外現金残高	134,665	134,665	134,665
本年度歳計外現金増減額	28,470	28,470	28,470
本年度末歳計外現金残高	163,135	163,135	163,135
本年度末現金預金残高	3,819,932	5,119,781	6,435,860

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度一般会計等では、業務活動収支はプラス39.4億円、投資活動収支はマイナス18.2億円、財務活動収支はマイナス13.3億円であったため、本年度資金収支額はプラス7.9億円となりました。

これは業務活動により生じた余剰資金を、公共設備投資等の投資活動の資金不足の補填に充当されたことを表します。

全体会計では、業務活動収支はプラス56.6億円、投資活動収支はマイナス9.9億円、財務活動収支はマイナス32.8億円、本年度資金収支額はプラス13.8億円、連結会計では、業務活動収支はプラス66.3億円、投資活動収支はマイナス9.9億円、財務活動収支はマイナス33.7億円、本年度資金収支額はプラス22.6億円となりました。

#NAME?

業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税収等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税収が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催:新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工

業務活動収支差額
業務活動収入 > 業務活動支出

投資活動収支差額
投資活動収入 < 投資活動支出

財務活動収支差額
財務活動収入 < 財務活動支出



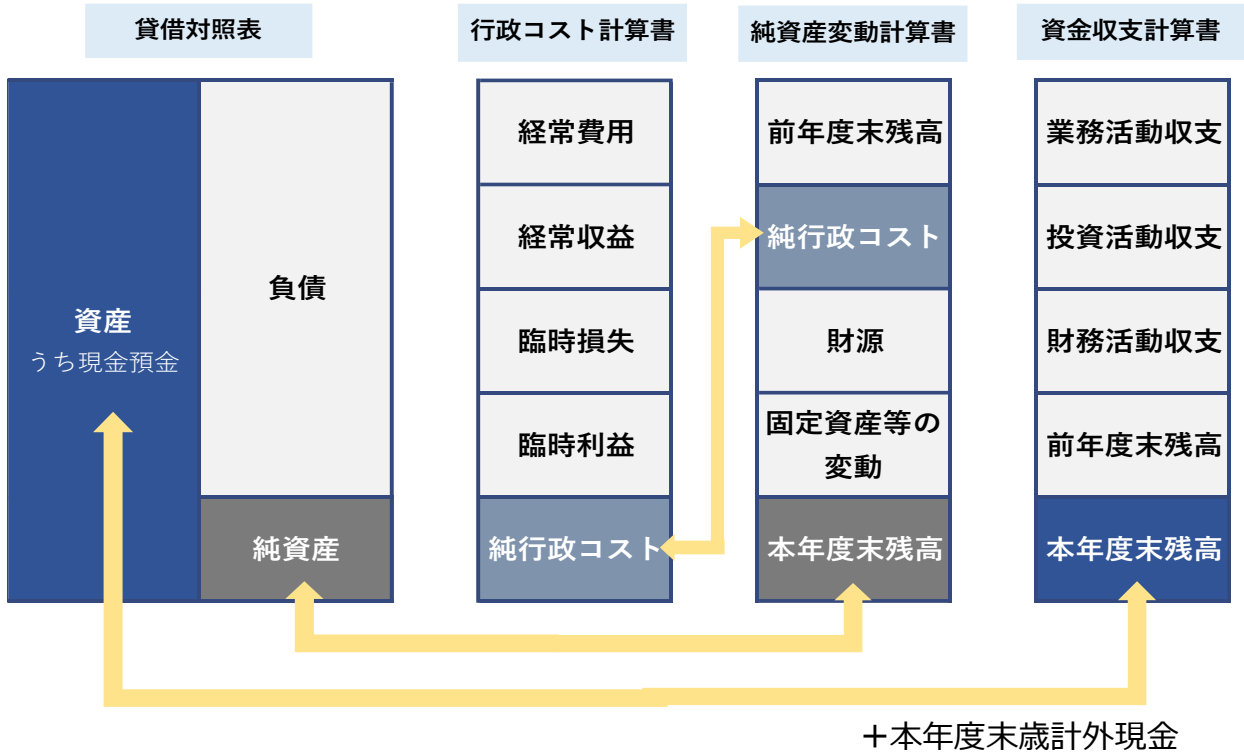
行政サービスを効率的に運用できていることが

社会資本の整備や基金への積み立てを積極的

借入額を返済額が上回ったことから、借金が

3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務四表の分析

1 貸借対照表の比較分析

(1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	245,992,082	△1,292,747	△0.5%	247,284,829
有形固定資産	239,334,071	△1,307,974	△0.5%	240,642,045
事業用資産	157,835,550	△888,837	△0.6%	158,724,387
インフラ資産	78,163,875	△218,898	△0.3%	78,382,773
物品	3,334,646	△200,239	△5.7%	3,534,885
無形固定資産	133,018	△63,643	△32.4%	196,661
投資その他の資産	6,524,993	78,870	1.2%	6,446,123
流動資産	9,145,929	1,288,359	16.4%	7,857,570
現金預金	3,819,932	821,052	27.4%	2,998,880
未収金他	5,325,997	467,307	9.6%	4,858,690
繰延資産	-	-	-	-
資産合計	255,138,011	△4,389	△0.0%	255,142,400
【負債の部】				
固定負債	39,025,818	△1,221,735	△3.0%	40,247,553
地方債	30,673,077	△1,130,331	△3.6%	31,803,408
退職手当引当金	8,173,527	△80,650	△1.0%	8,254,177
その他	179,214	△10,754	△5.7%	189,968
流動負債	5,115,764	△31,741	△0.6%	5,147,505
1年内償還予定地方債	4,050,231	△91,080	△2.2%	4,141,311
賞与等引当金	779,805	3,525	0.5%	776,280
その他	285,728	55,814	24.3%	229,914
負債合計	44,141,582	△1,253,476	△2.8%	45,395,058
【純資産の部】				
固定資産等形成分	250,806,740	△840,032	△0.3%	251,646,772
余剰分（不足分）	△39,810,311	2,089,120	5.0%	△41,899,431
他団体出資等分	-	-	-	-
純資産合計	210,996,429	1,249,088	0.6%	209,747,341
負債及び純資産合計	255,138,011	△4,389	△0.0%	255,142,400

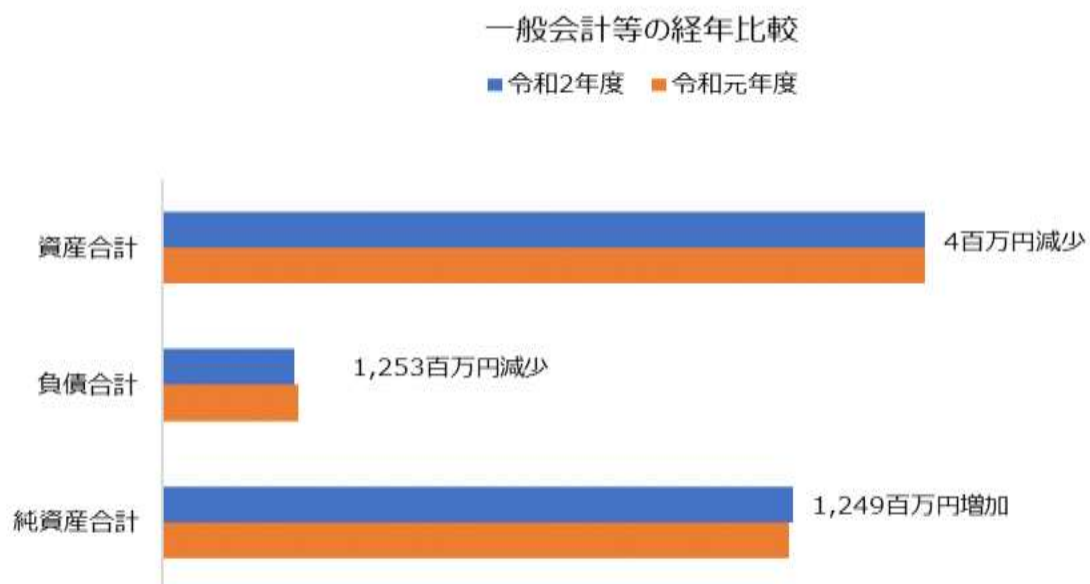
※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度は前年度に比べて、資産は438.9万円減少、負債は12.5億円減少、純資産は12.5億円増加しました。割合にして、0.0%、2.8%、0.6%の増減です。

資産については、固定資産は12.9億円と0.52%の減少であったのに対し、流動資産は12.9億円と16.40%増加しました。

一方負債は、固定負債が12.2億円減少、流動負債が0.3億円減少しました。なお、地方債（1年内含む）については12.2億円減少しています。

◆ 貸借対照表の比較分析



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{255,138,010,956\text{円}}{177,053\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(100.0\%) \\ \Downarrow(100.4\%) \end{array} = 1,441,026\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{44,141,582,195\text{円}}{177,053\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(97.2\%) \\ \Downarrow(100.4\%) \end{array} = 249,313\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{255,138,010,956\text{円}}{83,525,713,969\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Downarrow(100.0\%) \\ \Uparrow(133.1\%) \end{array} = 3.05\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

$$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)}}$$

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{106,457,355,394\text{円}}{169,015,479,082\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \Uparrow(103.4\%) \\ \Uparrow(101.6\%) \end{array} = 63.0\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{210,996,428,761\text{円}}{255,138,010,956\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.6\%) \\ \downarrow(100.0\%) \end{matrix} = 82.7\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{27,511,750,204\text{円}}{239,467,088,933\text{円}} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \downarrow(100.0\%) \\ \downarrow(99.4\%) \end{matrix} = 11.5\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現役世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,441,026円	1,446,320円	99.6%
住民一人当たり負債額	249,313円	257,330円	96.9%
歳入額対資産比率	3.05年	4.07年	74.9%
有形固定資産減価償却率	63.0%	61.9%	101.8%
純資産比率	82.7%	82.2%	100.6%
将来世代負担比率	11.5%	11.4%	100.9%

2 行政コスト計算書の比較分析

(1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
経常費用	75,809,026	21,459,314	39.5%	54,349,712
業務費用	32,573,710	2,616,863	8.7%	29,956,847
人件費	13,044,437	△171,443	△1.3%	13,215,880
物件費等	18,820,859	2,673,673	16.6%	16,147,186
物件費	13,305,650	2,189,484	19.7%	11,116,166
維持補修費	1,500,592	466,002	45.0%	1,034,590
減価償却費	4,014,617	18,188	0.5%	3,996,429
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	708,413	114,632	19.3%	593,781
移転費用	43,235,316	18,842,451	77.2%	24,392,865
経常収益	1,901,311	△862,637	△31.2%	2,763,948
純経常行政コスト	73,907,715	22,321,951	43.3%	51,585,764
臨時損失	383,544	371,167	2998.8%	12,377
災害復旧事業費	368,616	356,239	2878.2%	12,377
資産除売却損	14,928	14,928	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	25,381	24,826	4,473.2%	555
純行政コスト	74,265,878	22,668,292	43.9%	51,597,586

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度は前年度に比べ、経常費用は、214.6億円増加し、758.1億円となりました。

経常費用のうち、業務費用は26.2億円、移転費用は188.4億円それぞれ増加しています。

業務費用については人件費の減少額が1.7億円となっています。当年度から会計年度任用職員に対する賃金の取扱いが、物件費から人件費に変更されています。

また、移転費用については、補助金等が178.5億円増加しています。これは主に新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る費用として177.5億円が計上されたことによるものです。

一方、経常収益については、8.6億円減少し、19.0億円となりました。これは前年度に比べ退職手当引当金の戻入益が減少したためです。

以上より、令和2年度の純経常行政コストは223.2億円増加し、739.1億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは226.7億円増加し、742.7億円となりました。□

(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{74,265,877,967\text{円}}{177,053\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(143.9\%) \\ \downarrow(100.4\%) \end{array} = 419,456\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{13,044,437,258\text{円}}{177,053\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(98.7\%) \\ \downarrow(100.4\%) \end{array} = 73,675\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{18,820,859,437\text{円}}{177,053\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(116.6\%) \\ \downarrow(100.4\%) \end{array} = 106,301\text{円}$$

④【住民一人当たりその他業務費用】 = その他業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他業務費用}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{708,412,863\text{円}}{177,053\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(119.3\%) \\ \downarrow(100.4\%) \end{array} = 4,001\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和2年度 人口}} = \frac{43,235,316,018\text{円}}{177,053\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(143.9\%) \\ \downarrow(100.4\%) \end{array} = 244,194\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{1,901,310,545\text{円}}{75,809,025,576\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(68.8\%) \\ \uparrow(139.5\%) \end{array} = 2.5\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	419,456円	292,490円	143.4%
住民一人当たり人件費	73,675円	74,917円	98.3%
住民一人当たり物件費	106,301円	91,533円	116.1%
住民一人当たりその他の業務費用	4,001円	3,366円	118.9%
住民一人当たり移転費用	244,194円	138,275円	176.6%
受益者負担比率	2.5%	5.1%	49.0%

3 純資産変動計算書の比較分析

(1)一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	209,747,341	2,062,186	1.0%	207,685,155
純行政コスト(△)	△74,265,878	△22,668,292	△43.9%	△51,597,586
財源	74,781,441	21,176,349	39.5%	53,605,092
本年度差額	515,563	△1,491,943	△74.3%	2,007,506
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	716,751	660,675	1178.2%	56,076
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	16,774	18,169	1,302.4%	△1,395
本年度純資産変動額	1,249,088	△813,099	△39.4%	2,062,187
本年度末純資産残高	210,996,429	1,249,088	0.6%	209,747,341

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度の純行政コストは前年度に比べ226.7億円増加し、742.7億円となりました。一方、これに対応する税収等は13.1億円の増加、国県等補助金は198.7億円増加したため、財源は211.8億円増加し、747.8億円となりました。このため、本年度差額は14.9億円減少し、5.2億円の余剰となりました。なお、国県等補助金には特別定額給付金の財源となる国庫支出金が177.5億円含まれています。

一般会計等の純資産の経年比較

■ 系列1 ■ 系列2



(2) 指標分析

①【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{73,907,715,031\text{円}}{74,781,440,531\text{円}} \times \frac{\text{前年度比}}{\text{前年度比}} = \frac{\uparrow(143.3\%)}{\uparrow(139.5\%)} = 98.8\%$$

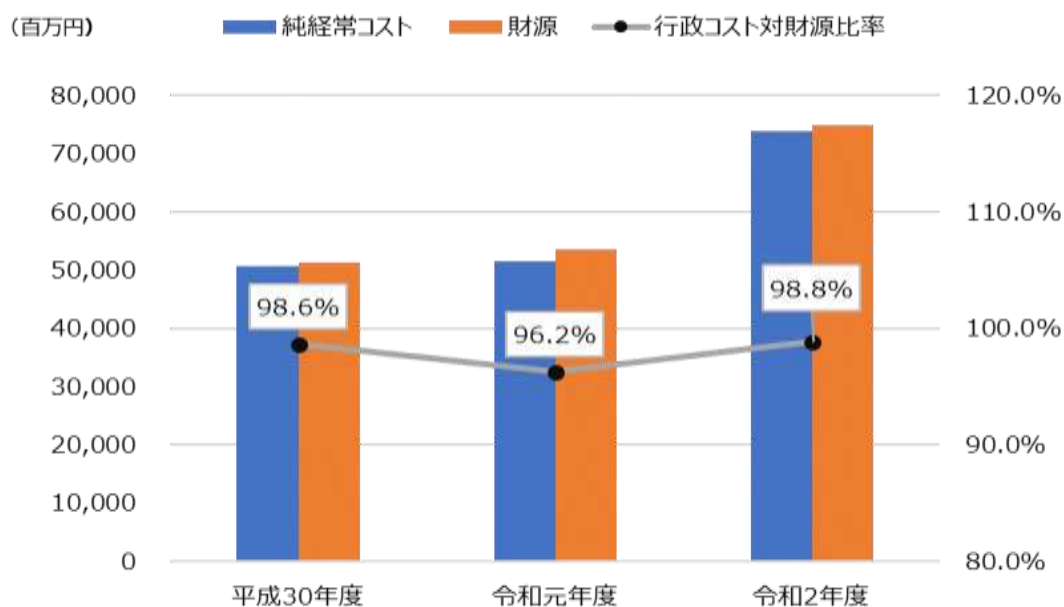
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	98.8%	96.2%	102.7%

行政コスト対財源比率の推移



4 資金収支計算書の比較分析

(1) 一般会計等 経年比較

(単位：千円)

科目名	令和2年度	前年度比		令和元年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	71,687,456	21,365,724	42.5%	50,321,732
業務費用支出	28,452,140	2,523,272	9.7%	25,928,868
移転費用支出	43,235,316	18,842,451	77.2%	24,392,865
業務収入	75,617,237	20,862,971	38.1%	54,754,266
臨時支出	368,616	356,239	2,878.2%	12,377
臨時収入	376,945	369,132	4,724.6%	7,813
業務活動収支	3,938,111	△489,859	△11.1%	4,427,970
【投資活動収支】				
投資活動支出	3,567,288	△1,680,790	△32.0%	5,248,078
投資活動収入	1,747,416	△2,249,113	△56.3%	3,996,529
投資活動収支	△1,819,872	△568,323	△45.4%	△1,251,549
【財務活動収支】				
財務活動支出	4,245,557	△50,949	△1.2%	4,296,506
財務活動収入	2,919,900	847,100	40.9%	2,072,800
財務活動収支	△1,325,657	898,049	40.4%	△2,223,706
本年度資金収支額	792,582	△160,133	△16.8%	952,715
前年度末資金残高	2,864,215	952,715	49.8%	1,911,500
本年度末資金残高	3,656,797	792,582	27.7%	2,864,215

前年度末歳計外現金残高	134,665	△751,888	△84.8%	886,553
本年度歳計外現金増減額	28,470	780,359	103.8%	△751,889
本年度末歳計外現金残高	163,135	28,470	21.1%	134,665
本年度末現金預金残高	3,819,932	821,052	27.4%	2,998,880

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和2年度における業務活動は、前年度に比べて収支額が4.9億円減少し、プラス39.4億円となりました。支出については、業務費用支出・移転費用支出のいずれも増加しましたが、特別定額給付事業費補助金及び地方創生臨時交付金といった収入があったため、収入額についても増加しています。

投資活動については、投資活動支出・投資活動収入共に減少しました。収支額は5.7億円減少し、マイナス18.2億円となりました。

財務活動については、前年度に比べ地方債の償還は減少し、発行は増加しました。償還額が発行額を超過したため収支額はマイナス13.3億円となりました。

以上より、令和2年度の資金収支額は前年度に比べ1.6億円減少し7.9億円、本年度末資金残高は7.9億円増加し36.6億円となりました。

(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

4,155,679,400円 + (△1,340,933,027円) = 2,814,746,373円

前年度比 : ↓(88.4%) ↑(66.7%) ↑(-104.6%)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

経年比較表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	2,814,746千円	2,692,215千円	104.6%

【参考：一般会計等 指標一覧】

貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,441,026円	1,446,320円	99.6%
住民一人当たり負債額	249,313円	257,330円	96.9%
歳入額対資産比率	3.05年	4.07年	74.9%
有形固定資産減価償却率	63.0%	61.9%	101.8%
純資産比率	82.7%	82.2%	100.6%
将来世代負担比率	11.5%	11.4%	100.9%

行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	419,456円	292,490円	143.4%
住民一人当たり人件費	73,675円	74,917円	98.3%
住民一人当たり物件費	106,301円	91,533円	116.1%
住民一人当たりその他の業務費用	4,001円	3,366円	118.9%
住民一人当たり移転費用	244,194円	138,275円	176.6%
受益者負担比率	2.5%	5.1%	49.0%

純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	98.8%	96.2%	102.7%

資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	2,814,746千円	2,692,215千円	104.6%

【参考：全体会計 指標一覧】

貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,958,477円	1,978,836円	99.0%
住民一人当たり負債額	668,573円	697,516円	95.9%
歳入額対資産比率	2.88年	3.47年	83.0%
有形固定資産減価償却率	46.1%	44.0%	104.8%
純資産比率	65.9%	64.8%	101.7%
将来世代負担比率	19.0%	19.3%	98.4%

行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	603,816円	484,952円	124.5%
住民一人当たり人件費	77,168円	78,251円	98.6%
住民一人当たり物件費	140,990円	126,905円	111.1%
住民一人当たりその他の業務費用	8,275円	8,335円	99.3%
住民一人当たり移転費用	401,449円	302,816円	132.6%
受益者負担比率	4.2%	6.1%	68.9%

純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	98.2%	97.2%	101.0%

資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	6,187,910千円	5,225,040千円	118.4%

【参考：連結会計 指標一覧】

貸借対照表

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,996,601円	2,013,184円	99.2%
住民一人当たり負債額	688,547円	718,349円	95.9%
歳入額対資産比率	2.43年	2.69年	90.3%
有形固定資産減価償却率	46.1%	44.0%	104.8%
純資産比率	65.5%	64.3%	101.9%
将来世代負担比率	20.0%	20.3%	98.5%

行政コスト計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	719,596円	638,611円	112.7%
住民一人当たり人件費	80,088円	81,160円	98.7%
住民一人当たり物件費	144,065円	130,764円	110.2%
住民一人当たりその他の業務費用	9,936円	10,285円	96.6%
住民一人当たり移転費用	514,501円	453,372円	113.5%
受益者負担比率	4.1%	5.5%	74.5%

純資産変動計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
行政コスト対財源比率	97.8%	98.0%	99.8%

資金収支計算書

指標	令和2年度	令和元年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	7,161,578千円	5,224,554千円	137.1%
債務償還比率	556.6%	513.8%	108.3%

5 資産更新額の推計

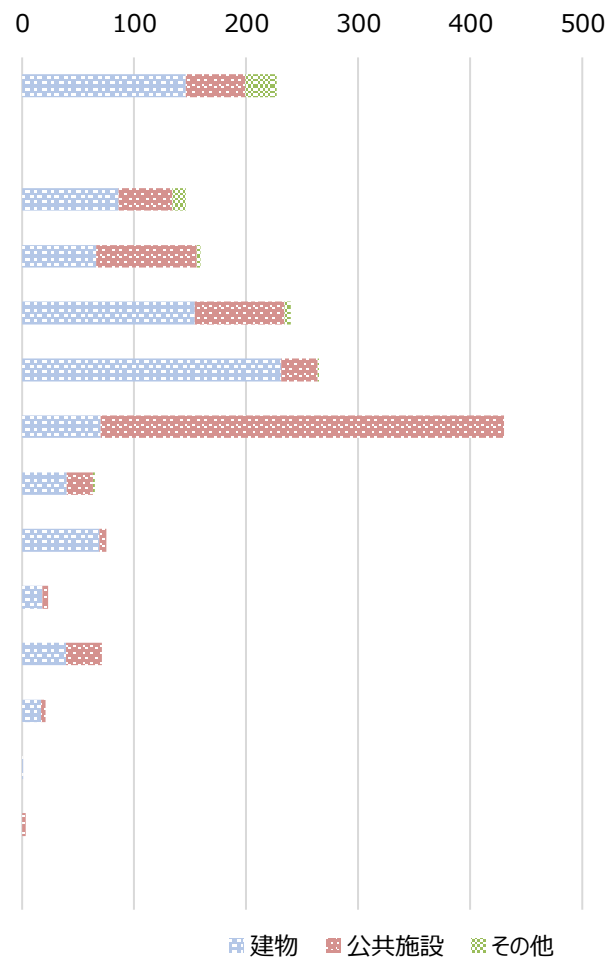
(単位：億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2020	146	53	28	227	

2021～2025	86	48	12	147	29
2026～2030	66	90	3	159	32
2031～2035	154	80	6	239	48
2036～2040	231	33	1	265	53
2041～2045	70	360	0	430	86
2046～2050	40	23	2	65	13
2051～2055	69	6	0	75	15
2056～2060	18	5	0	23	5
2061～2065	39	32	0	71	14
2066～2070	17	4	0	22	4
2071～2075	1	0	0	1	0
2076～2080	0	3	0	3	1
2081～2085	0	0	0	0	0
2086～2090	0	0	0	0	0
2091～2095	0	0	0	0	0

2095年までの 合計	410	617	43	1,070
----------------	-----	-----	----	-------

将来の資産更新必要額 (億円)



固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

鎌倉市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2021年から2095年までの75年間に1,070億円の更新投資が必要となり、特に2041年から2045までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

第4章 類似団体比較

【比較対象団体】

鎌倉市は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示される類型区分において「都市Ⅳ－3」に該当することから、同類型に区分される31団体のうち財務書類を公表している28団体を本比較において「類型団体」としました。なお、「類型平均」は当該28団体の令和元年度公表数値を基に算出しています。

【類型団体】

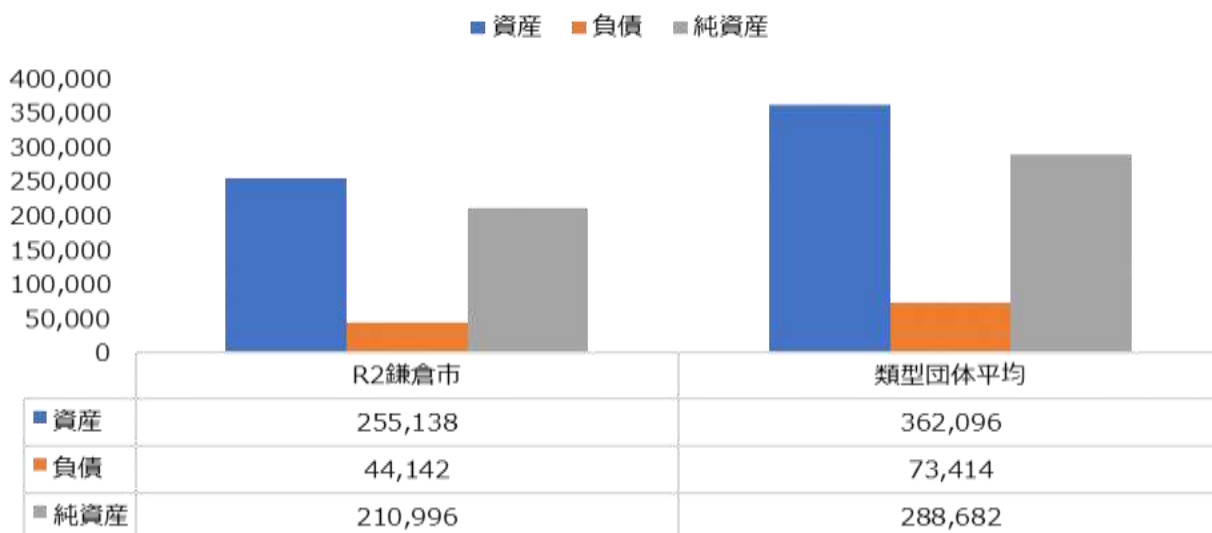
釧路市, 山口市, 津市, 苫小牧市, 宇部市, 徳島市, 秦野市, 佐倉市, 野田市, 和泉市, 久喜市, 町田市, 藤沢市, 宇治市, 松戸市, 市川市, 川西市, 八千代市, 狹山市, 上尾市, 流山市, 府中市, 日野市, 伊丹市, 立川市, 新座市, 習志野市, 小平市, 浦安市, 西東京市

※各指標の平均値は、対象団体の各指標の合計を対象団体数28で除して算出しています。

1 貸借対照表の比較分析

(1) 貸借対照表の構成

貸借対照表の内訳(百万円)



令和2年度の鎌倉市の一般会計等の貸借対照表は、資産2,551.4億円、負債441.4億円、資産と負債の差額である純資産2,110.0億円という構成です。

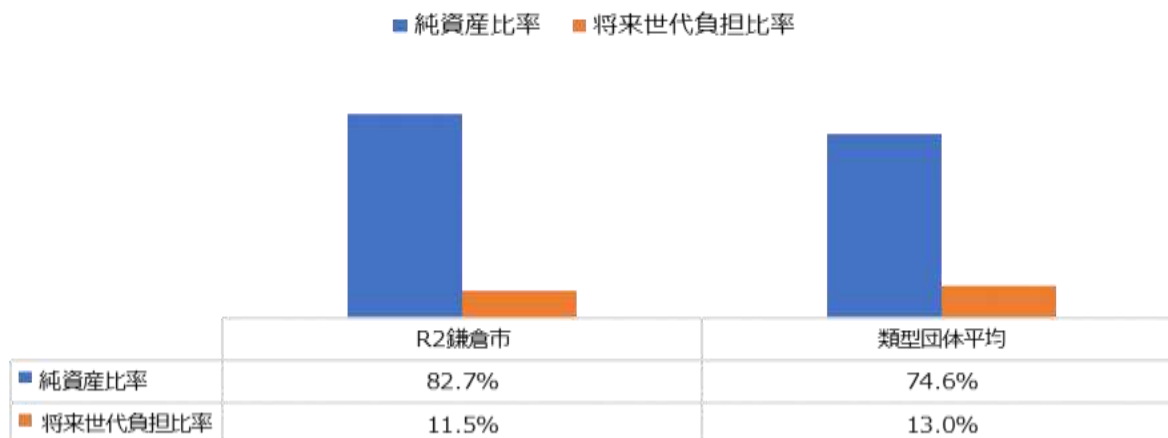
類型平均は、資産が3,621.0億円、負債が734.1億円、純資産が2,886.8億円です。

類型団体と比較すると大きい方から資産は15番目、負債は25番目、純資産は14番目となっております。

なお、資産額・負債額には自治体の人口と一定の相関関係が見られ、一般的には面積が大きいほどそれに見合う各種施設といった公共投資及びそのための地方債発行が必要となることから、資産額・負債額は大きくなる傾向にあります。類型団体の平均人口が229,344人であるのに対し、鎌倉市は177,053人と、平均の8割程度であることを踏まえると、資産額は平均以下であるものの相応の額は有していると考えられます。

(2) 世代間の公平性

純資産比率と将来世代負担比率



貸借対照表は基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、貸方（右側）に記載される負債・純資産は資金の調達方法を、借方（左側）に記載される資産は調達された資金の運用形態を表します。このことから、資産形成における世代間の公平性は財政運営の結果、適切に保たれているかを貸借対照表から把握することができます。また、そのための分析指標としては純資産比率と将来世代負担比率が挙げられます。

資産と負債の差額である純資産は、過去・現世代により蓄積された資源を示しており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。資産合計のうち償還義務のない純資産の割合を算出することで示される「純資産比率」は、財務安全性の指標とされ、鎌倉市の82.7%は類型平均の74.6%を大きく上回っています。これは、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源がより多く蓄積されていることを意味します。

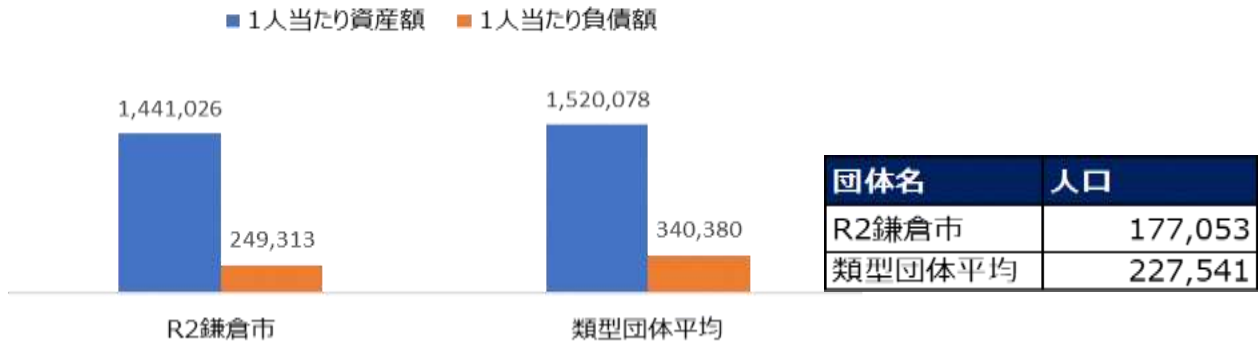
また、現在保有する有形固定資産などの社会資本等のうち、負債（臨時財政対策債等の特例地方債を除く地方債）による調達割合を算定することで示される将来世代負担比率は、鎌倉市は11.5%となっています。類型平均13.0%を下回り、現世代の負担により、将来世代の負担が抑えられていることがわかります。

世代間の負担のあり方については、将来世代も公共施設を利用することからコストを負担すべきとの考えがある一方で、過去のインフラ資産等は老朽化が進み人口減と大幅な税収の増加が見込まれないのであれば将来世代への負担の先送りは抑えるべきとの意見もあります。

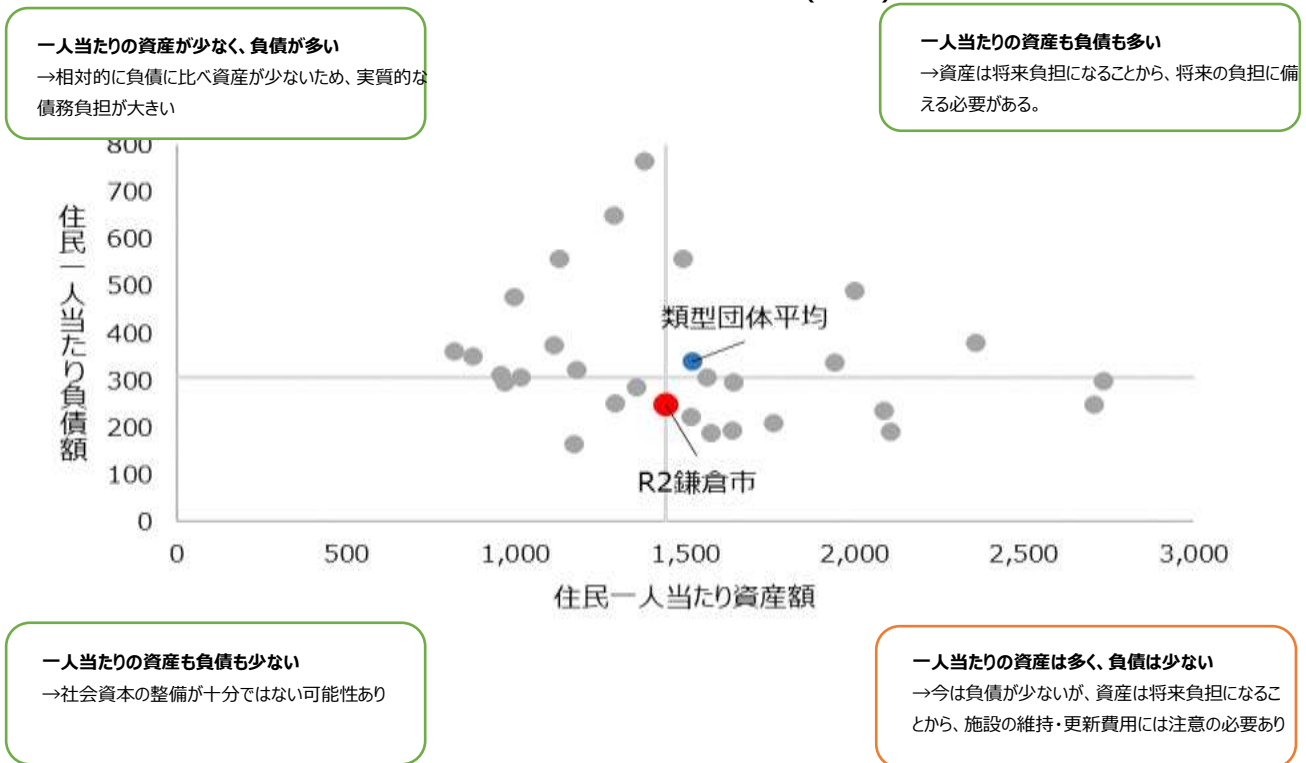
現状、鎌倉市の純資産比率は高く、かつ将来世代負担比率は低い状況です。将来世代の負担が大きくなるように今後も世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施していく必要があります。

(3) 住民一人当たり資産額・負債額

住民一人当たり資産額・負債額の比較(円)



住民一人当たり指標のクロス分析(千円)



令和2年度の鎌倉市の住民一人当たり資産額は1,441千円、住民一人当たり負債額は249千円です。これに対し、類型平均では一人当たり資産額は1,520千円、一人当たり負債額は340千円となっています。

鎌倉市は、グラフ上では右下に位置しています。

このことから鎌倉市は、負債額に対応する社会資本（有形固定資産）は29団体の中でも既により多く積み上げられており将来の財政負担は小さいことがわかります。ただし、その資産の大きさから、施設の維持・修繕負担については留意する必要があります。

(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率の内訳(百万円)



有形固定資産減価償却率の科目別比較

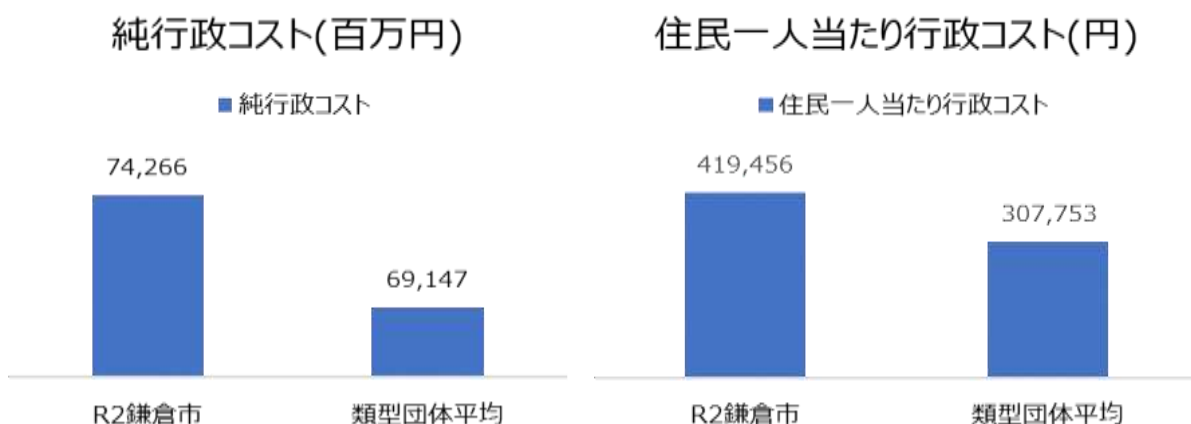
項目	R2鎌倉市	類型団体平均
有形固定資産減価償却率	63.0%	57.0%
事業用	62.3%	57.3%
建物	62.7%	56.7%
工作物	17.9%	59.8%
その他	-	90.0%
インフラ用	63.8%	56.8%
建物	72.0%	52.2%
工作物	59.3%	58.7%
その他	0.0%	48.2%

令和2年度の鎌倉市の有形固定資産減価償却率は全体で63.0%、事業用資産62.3%、インフラ資産63.8%となっており、いずれも50%を超えています。なお、この数値は類型団体の中では29団体中8番目に高い数値です。

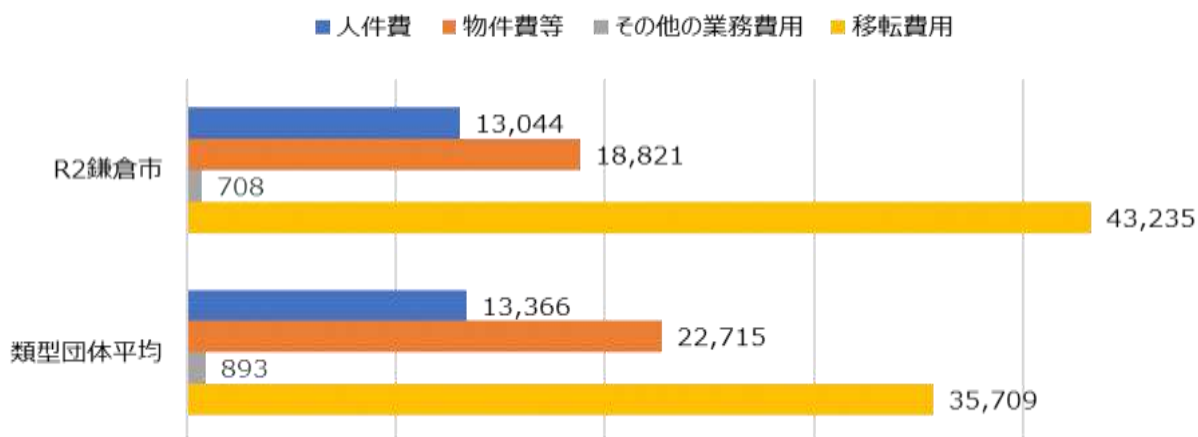
なお、当該指標は施設・設備の除却及び更新を行った場合に低下します。ただし、資産を再取得する場合、取得時に多額の支出が生じるだけでなく、稼働後にも減価償却費の他、使用状況によっては運営管理費や維持補修費等も生ずるため、当該資産の必要性や施設毎の適正な規模等を勘案した上で実施する必要があります。

2 行政コスト計算書の比較分析

(1) 純行政コスト・一人当たり行政コスト



経常費用内訳(百万円)



令和2年度の鎌倉市の純行政コストは742.7億円、純行政コストを住民の数で除して求められる住民一人当たり行政コストは419千円となっています。いずれの数値も類似団体に比べ高い数値を示しています。ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金の支払いのため鎌倉市では補助金等として177.5億円の費用を計上している一方、比較団体の数値は令和元年度のものとなっているため、当該費用は計上されていない点に留意する必要があります。

なお、当該費用を鎌倉市の純行政コストから除外した場合、その金額は565.2億円、一人当たりでは319千円となります。純行政コストは類型平均の691.5億円よりも低く、一人当たりは類型平均の307千円より高い水準です。

今後は更なる少子高齢化の進行により補助金等・社会保障給付といった移転費用の増加が予想されており、その推移に注視する必要があります。

資料編

【統一的な基準による財務書類】

1 一般会計等

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

2 全体会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

3 連結会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

【用語解説】

統一的な基準による財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
0		【負債の部】	
固定資産	245,992,082,028	固定負債	39,025,817,774
有形固定資産	239,334,070,857	地方債	30,673,076,774
事業用資産	157,835,549,838	長期未払金	-
土地	121,904,290,483	退職手当引当金	8,173,527,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	94,321,645,826	その他	179,214,000
建物減価償却累計額	-59,185,837,446	流動負債	5,115,764,421
工作物	873,668,229	1年内償還予定地方債	4,050,231,430
工作物減価償却累計額	-155,957,254	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	779,804,955
航空機	-	預り金	163,134,836
航空機減価償却累計額	-	その他	122,593,200
その他	-	負債合計	44,141,582,195
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	77,740,000	固定資産等形成分	250,806,740,128
インフラ資産	78,163,874,633	余剰分(不足分)	-39,810,311,367
土地	51,446,532,619		
建物	26,154,313,081		
建物減価償却累計額	-18,827,271,379		
工作物	47,665,851,946		
工作物減価償却累計額	-28,288,289,315		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,737,681		
物品	6,434,523,598		
物品減価償却累計額	-3,099,877,212		
無形固定資産	133,018,076		
ソフトウェア	133,018,076		
その他	-		
投資その他の資産	6,524,993,095		
投資及び出資金	512,595,000		
有価証券	82,970,000		
出資金	429,625,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	552,222,401		
長期貸付金	5,796,000		
基金	5,511,227,607		
減債基金	-		
その他	5,511,227,607		
その他	-		
徴収不能引当金	-56,847,913		
流動資産	9,145,928,928		
現金預金	3,819,931,735		
未収金	569,748,801		
短期貸付金	-		
基金	4,814,658,100		
財政調整基金	4,814,658,100		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-58,409,708	純資産合計	210,996,428,761
資産合計	255,138,010,956	負債及び純資産合計	255,138,010,956

統一的な基準による財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	75,809,025,576
業務費用	32,573,709,558
人件費	13,044,437,258
職員給与費	10,719,410,462
賞与等引当金繰入額	779,804,955
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,545,221,841
物件費等	18,820,859,437
物件費	13,305,649,729
維持補修費	1,500,592,498
減価償却費	4,014,617,210
その他	-
その他の業務費用	708,412,863
支払利息	217,568,750
徴収不能引当金繰入額	101,368,621
その他	389,475,492
移転費用	43,235,316,018
補助金等	20,337,033,331
社会保障給付	13,235,576,357
他会計への繰出金	9,554,625,659
その他	108,080,671
経常収益	1,901,310,545
使用料及び手数料	1,133,611,948
その他	767,698,597
純経常行政コスト	73,907,715,031
臨時損失	383,543,722
災害復旧事業費	368,616,000
資産除売却損	14,927,722
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25,380,786
資産売却益	25,380,786
その他	-
純行政コスト	74,265,877,967

統一的な基準による財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	209,747,341,199	251,646,771,996	-41,899,430,797	
純行政コスト(△)	-74,265,877,967		-74,265,877,967	
財源	74,781,440,531		74,781,440,531	
収等	43,274,738,574		43,274,738,574	
国県等補助金	31,506,701,957		31,506,701,957	
本年度差額	515,562,564		515,562,564	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,556,782,441	1,556,782,441	
有形固定資産等の増加		1,942,090,816	-1,942,090,816	
有形固定資産等の減少		-4,029,544,935	4,029,544,935	
貸付金・基金等の増加		3,751,803,151	-3,751,803,151	
貸付金・基金等の減少		-3,221,131,473	3,221,131,473	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	716,750,573	716,750,573		
その他	16,774,425	-	16,774,425	
本年度純資産変動額	1,249,087,562	-840,031,868	2,089,119,430	
本年度末純資産残高	210,996,428,761	250,806,740,128	-39,810,311,367	

統一的な基準による財務書類 令和2年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	71,687,456,030
業務費用支出	28,452,140,012
人件費支出	13,040,912,679
物件費等支出	14,805,328,868
支払利息支出	217,568,750
その他の支出	388,329,715
移転費用支出	43,235,316,018
補助金等支出	20,337,033,331
社会保障給付支出	13,235,576,357
他会計への繰出支出	9,554,625,659
その他の支出	108,080,671
業務収入	75,617,237,377
税収等収入	43,119,251,317
国県等補助金収入	30,691,589,654
使用料及び手数料収入	1,135,537,042
その他の収入	670,859,364
臨時支出	368,616,000
災害復旧事業費支出	368,616,000
その他の支出	-
臨時収入	376,945,303
業務活動収支	3,938,110,650
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,567,288,477
公共施設等整備費支出	1,804,480,816
基金積立金支出	1,425,807,661
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	337,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,747,416,120
国県等補助金収入	438,167,000
基金取崩収入	946,868,331
貸付金元金回収収入	337,000,000
資産売却収入	25,380,789
その他の収入	-
投資活動収支	-1,819,872,357
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,245,556,563
地方債償還支出	4,141,311,363
その他の支出	104,245,200
財務活動収入	2,919,900,000
地方債発行収入	2,919,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,325,656,563
本年度資金収支額	792,581,730
前年度末資金残高	2,864,215,169
本年度末資金残高	3,656,796,899
前年度末歳計外現金残高	134,664,621
本年度歳計外現金増減額	28,470,215
本年度末歳計外現金残高	163,134,836
本年度末現金預金残高	3,819,931,735

統一的な基準による財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	335,538,131,356	固定負債	109,148,870,985
有形固定資産	326,499,511,392	地方債等	61,739,710,494
事業用資産	157,835,549,838	長期未払金	-
土地	121,904,290,483	退職手当引当金	8,173,527,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	94,321,645,826	その他	39,235,633,491
建物減価償却累計額	-59,185,837,446	流動負債	9,223,951,630
工作物	873,668,229	1年内償還予定地方債等	7,437,962,323
工作物減価償却累計額	-155,957,254	未払金	680,456,610
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	819,201,234
航空機	-	預り金	163,134,836
航空機減価償却累計額	-	その他	123,196,627
その他	-	負債合計	118,372,822,615
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	77,740,000	固定資産等形成分	340,354,814,356
インフラ資産	157,763,165,648	余剰分(不足分)	-111,973,372,922
土地	61,746,188,623	他団体出資等分	-
建物	30,778,172,055		
建物減価償却累計額	-19,345,109,568		
工作物	118,715,184,343		
工作物減価償却累計額	-34,144,007,486		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,737,681		
物品	15,511,601,362		
物品減価償却累計額	-4,610,805,456		
無形固定資産	155,334,766		
ソフトウェア	155,334,766		
その他	-		
投資その他の資産	8,883,285,198		
投資及び出資金	512,595,000		
有価証券	82,970,000		
出資金	429,625,000		
その他	-		
長期延滞債権	776,042,215		
長期貸付金	14,544,600		
基金	7,707,128,010		
減債基金	-		
その他	7,707,128,010		
その他	-		
徴収不能引当金	-127,024,627		
流動資産	11,216,132,693		
現金預金	5,119,781,462		
未収金	1,261,446,164		
短期貸付金	2,024,900		
基金	4,814,658,100		
財政調整基金	4,814,658,100		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	131,232,400		
徴収不能引当金	-113,010,333		
繰延資産	-	純資産合計	228,381,441,434
資産合計	346,754,264,049	負債及び純資産合計	346,754,264,049

統一的な基準による財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	111,168,277,071
業務費用	40,090,585,972
人件費	13,662,872,090
職員給与費	11,183,903,522
賞与等引当金繰入額	816,353,234
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,662,615,334
物件費等	24,962,647,974
物件費	15,265,978,429
維持補修費	1,756,653,263
減価償却費	7,940,016,282
その他	-
その他の業務費用	1,465,065,908
支払利息	780,930,316
徴収不能引当金繰入額	224,035,016
その他	460,100,576
移転費用	71,077,691,099
補助金等	57,733,361,871
社会保障給付	13,236,176,357
その他	108,152,871
経常収益	4,618,988,324
使用料及び手数料	3,500,588,762
その他	1,118,399,562
純経常行政コスト	106,549,288,747
臨時損失	386,188,999
災害復旧事業費	368,616,000
資産除売却損	14,927,722
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,645,277
臨時利益	28,026,063
資産売却益	25,380,786
その他	2,645,277
純行政コスト	106,907,451,683

統一的な基準による財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	226,035,172,468	344,122,619,122	-118,087,446,654	-
純行政コスト(△)	-106,907,451,683		-106,907,451,683	-
財源	108,520,195,651		108,520,195,651	-
税収等	59,885,986,386		59,885,986,386	-
国県等補助金	48,634,209,265		48,634,209,265	-
本年度差額	1,612,743,968		1,612,743,968	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,484,555,339	4,484,555,339	
有形固定資産等の増加		2,622,277,309	-2,622,277,309	
有形固定資産等の減少		-7,958,163,784	7,958,163,784	
貸付金・基金等の増加		4,726,122,888	-4,726,122,888	
貸付金・基金等の減少		-3,874,791,752	3,874,791,752	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	716,750,573	716,750,573		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	16,774,425	-	16,774,425	
本年度純資産変動額	2,346,268,966	-3,767,804,766	6,114,073,732	-
本年度末純資産残高	228,381,441,434	340,354,814,356	-111,973,372,922	-

統一的な基準による財務書類 令和2年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	102,919,128,626
業務費用支出	31,841,437,527
人件費支出	13,640,089,387
物件費等支出	16,860,026,726
支払利息支出	780,930,316
その他の支出	560,391,098
移転費用支出	71,077,691,099
補助金等支出	57,733,361,871
社会保障給付支出	13,236,176,357
その他の支出	108,152,871
業務収入	108,568,930,290
税金等収入	56,259,645,782
国県等補助金収入	47,819,096,962
使用料及び手数料収入	3,468,615,217
その他の収入	1,021,572,329
臨時支出	371,261,277
災害復旧事業費支出	368,616,000
その他の支出	2,645,277
臨時収入	379,590,580
業務活動収支	5,658,130,967
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,387,593,193
公共施設等整備費支出	2,292,979,680
基金積立金支出	1,755,903,513
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	338,710,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,395,955,337
国県等補助金収入	463,172,515
基金取崩収入	1,015,417,331
貸付金元金回収収入	340,155,100
資産売却収入	25,380,789
その他の収入	1,551,829,602
投資活動収支	-991,637,856
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,760,366,094
地方債等償還支出	7,656,120,894
その他の支出	104,245,200
財務活動収入	4,477,600,000
地方債等発行収入	4,477,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	-3,282,766,094
本年度資金収支額	1,383,727,017
前年度末資金残高	3,572,919,609
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,956,646,626
前年度末歳計外現金残高	134,664,621
本年度歳計外現金増減額	28,470,215
本年度末歳計外現金残高	163,134,836
本年度末現金預金残高	5,119,781,462

統一的な基準による財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	337,433,835,398	固定負債	109,369,800,910
有形固定資産	326,525,113,095	地方債等	61,742,592,494
事業用資産	157,836,479,633	長期未払金	-
土地	121,904,290,483	退職手当引当金	8,383,672,556
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	94,323,593,643	その他	39,243,535,860
建物減価償却累計額	-59,186,855,468	流動負債	12,539,553,045
工作物	873,668,229	1年内償還予定地方債等	10,661,962,323
工作物減価償却累計額	-155,957,254	未払金	755,584,134
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6,431,491
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	819,201,234
航空機	-	預り金	168,166,083
航空機減価償却累計額	-	その他	128,207,780
その他	-	負債合計	121,909,353,955
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	0
建設仮勘定	77,740,000	固定資産等形成分	342,294,759,454
インフラ資産	157,763,165,648	余剰分(不足分)	-110,699,983,434
土地	61,746,188,623	他団体出資等分	-
建物	30,778,172,055		
建物減価償却累計額	-19,345,109,568		
工作物	118,715,184,343		
工作物減価償却累計額	-34,144,007,486		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,737,681		
物品	15,559,556,438		
物品減価償却累計額	-4,634,088,624		
無形固定資産	161,958,067		
ソフトウェア	161,619,444		
その他	338,623		
投資その他の資産	10,746,764,236		
投資及び出資金	199,295,000		
有価証券	83,570,000		
出資金	115,725,000		
その他	-		
長期延滞債権	779,145,631		
長期貸付金	15,127,600		
基金	9,873,429,267		
減債基金	-		
その他	9,873,429,267		
その他	6,791,365		
徴収不能引当金	-127,024,627		
流動資産	16,070,294,577		
現金預金	6,435,859,794		
未収金	1,284,658,798		
短期貸付金	2,024,900		
基金	4,858,899,156		
財政調整基金	4,858,899,156		
減債基金	-		
棚卸資産	3,453,218,602		
その他	148,643,660		
徴収不能引当金	-113,010,333		
繰延資産	-	純資産合計	231,594,776,020
資産合計	353,504,129,975	負債及び純資産合計	353,504,129,975

統一的な基準による財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	132,540,065,636
業務費用	41,446,192,253
人件費	14,179,741,317
職員給与費	11,590,026,299
賞与等引当金繰入額	816,353,234
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,773,361,784
物件費等	25,507,188,857
物件費	15,678,224,749
維持補修費	1,779,104,213
減価償却費	7,948,612,389
その他	101,247,506
その他の業務費用	1,759,262,079
支払利息	786,747,984
徴収不能引当金繰入額	224,035,016
その他	748,479,079
移転費用	91,093,873,383
補助金等	77,703,803,228
社会保障給付	13,236,176,357
その他	153,893,798
経常収益	5,491,647,648
使用料及び手数料	3,500,588,762
その他	1,991,058,886
純経常行政コスト	127,048,417,988
臨時損失	386,189,001
災害復旧事業費	368,616,000
資産除売却損	14,927,724
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,645,277
臨時利益	28,026,063
資産売却益	25,380,786
その他	2,645,277
純行政コスト	127,406,580,926

統一的な基準による財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	228,419,308,245	346,116,818,451	-117,697,510,206	-
純行政コスト(△)	-127,406,580,926		-127,406,580,926	-
財源	129,851,370,498		129,851,370,498	-
税金等	65,428,162,246		65,428,162,246	-
国県等補助金	64,423,208,252		64,423,208,252	-
本年度差額	2,444,789,572		2,444,789,572	-
固定資産等の変動(内部変動)		-4,536,285,870	4,536,285,870	
有形固定資産等の増加		2,629,382,284	-2,629,382,284	
有形固定資産等の減少		-7,965,211,576	7,965,211,576	
貸付金・基金等の増加		4,854,377,807	-4,854,377,807	
貸付金・基金等の減少		-4,054,834,385	4,054,834,385	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	716,750,573	716,750,573		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-4,630,904	-2,523,700	-2,107,204	-
その他	18,558,534	-	18,558,534	
本年度純資産変動額	3,175,467,775	-3,822,058,997	6,997,526,772	-
本年度末純資産残高	231,594,776,020	342,294,759,454	-110,699,983,434	-

統一的な基準による財務書類 令和2年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	124,176,034,345
業務費用支出	33,084,599,897
人件費支出	14,146,284,744
物件費等支出	17,293,885,364
支払利息支出	786,747,984
その他の支出	857,681,805
移転費用支出	91,091,434,448
補助金等支出	77,703,037,477
社会保障給付支出	13,236,176,357
その他の支出	152,220,614
業務収入	130,795,878,303
税金等収入	61,751,536,411
国県等補助金収入	63,655,480,867
使用料及び手数料収入	3,468,615,217
その他の収入	1,920,245,808
臨時支出	371,261,277
災害復旧事業費支出	368,616,000
その他の支出	2,645,277
臨時収入	379,590,580
業務活動収支	6,628,173,261
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,515,646,884
公共施設等整備費支出	2,295,434,912
基金積立金支出	1,881,501,972
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	338,710,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,523,482,998
国県等補助金収入	463,172,515
基金取崩収入	1,142,681,305
貸付金元金回収収入	340,155,100
資産売却収入	25,644,476
その他の収入	1,551,829,602
投資活動収支	-992,163,886
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,117,659,343
地方債等償還支出	9,981,120,894
その他の支出	136,538,449
財務活動収入	6,745,405,440
地方債等発行収入	6,701,600,000
その他の収入	43,805,440
財務活動収支	-3,372,253,903
本年度資金収支額	2,263,755,472
前年度末資金残高	4,011,196,058
比例連結割合変更に伴う差額	-2,226,572
本年度末資金残高	6,272,724,958
前年度末歳計外現金残高	134,664,621
本年度歳計外現金増減額	28,470,215
本年度末歳計外現金残高	163,134,836
本年度末現金預金残高	6,435,859,794

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産 …………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産 …………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金 …………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権 …………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金 …………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金 …………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金 …………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金 …………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要となる退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金…………… 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用…………… 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金…………… 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益…………… 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金…………… 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金…………… 基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用…………… 業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費…………… 職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等…………… 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用…………… 住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用…………… 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益…………… 収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失…………… 災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益…………… 資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高…………… 前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト…………… 行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源…………… 税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等…………… 地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金…………… 国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額…………… 有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等…………… 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など